

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	86,464,845	78,832,964	7,631,881
未収金	242,738,594	265,645,510	△ 22,906,916
未成建設受託支出金	11,624,974	1,592,998	10,031,976
貯蔵品	356,158	518,934	△ 162,776
流動資産合計	341,184,571	346,590,406	△ 5,405,835
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	257,349,731	269,404,558	△ 12,054,827
退職給付引当資産	104,755,578	97,800,067	6,955,511
減価償却引当資産	67,225,259	62,057,648	5,167,611
運営調整引当資産	545,058,938	545,058,938	0
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,214,915,216	1,214,846,921	68,295
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	91,311,225	94,662,587	△ 3,351,362
什器備品	2,287,984	2,262,904	25,080
ソフトウェア	3,189,825	4,447,954	△ 1,258,129
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	109,767,034	114,351,445	△ 4,584,411
固定資産合計	1,364,682,250	1,369,198,366	△ 4,516,116
資産合計	1,705,866,821	1,715,788,772	△ 9,921,951
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	108,482,687	115,697,505	△ 7,214,818
預り金	3,691,054	1,780,210	1,910,844
賞与引当金	9,909,603	9,428,264	481,339
流動負債合計	122,083,344	126,905,979	△ 4,822,635
2. 固定負債			
退職給付引当金	104,755,578	97,800,067	6,955,511
固定負債合計	104,755,578	97,800,067	6,955,511
負債合計	226,838,922	224,706,046	2,132,876
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,439,027,899	1,451,082,726	△ 12,054,827
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	1,110,159,638	1,117,046,854	△ 6,887,216
正味財産合計	1,479,027,899	1,491,082,726	△ 12,054,827
負債及び正味財産合計	1,705,866,821	1,715,788,772	△ 9,921,951

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	20,000	20,000	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,481,299	3,699,953	781,346
③ 事業収益			
建設工事受託事業収益	29,992,680	39,415,680	△ 9,423,000
維持管理受託事業収益	1,055,481,437	1,026,735,385	28,746,052
排水設備工事責任技術者試験等事業収益	15,551,400	4,557,000	10,994,400
④ 雑収益			
雑収益	660,747	284,160	376,587
経常収益計	1,106,187,563	1,074,712,178	31,475,385
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,912,000	6,912,000	0
給料手当	134,220,518	126,353,078	7,867,440
退職給付費用	6,883,697	5,207,210	1,676,487
賞与引当金繰入額	9,827,994	9,350,619	477,375
臨時雇賃金	11,255,182	11,868,302	△ 613,120
福利厚生費	32,092,050	30,374,023	1,718,027
旅費交通費	852,019	717,860	134,159
交際費	8,700	8,700	0
会議費	0	4,500	△ 4,500
通信運搬費	6,176,507	4,735,387	1,441,120
支払手数料	3,225,283	2,946,708	278,575
保険料	1,355,907	1,372,527	△ 16,620
消耗品費	36,773,910	24,548,059	12,225,851
印刷製本費	2,689,878	1,752,139	937,739
使用料及び賃借料	15,578,820	15,427,817	151,003
支払負担金	3,061,745	3,529,918	△ 468,173
租税公課	16,420,917	15,241,789	1,179,128
委託費	666,663,774	674,822,160	△ 8,158,386
光熱水料費	89,784,357	64,544,778	25,239,579
燃料費	2,142,674	1,568,424	574,250
修繕費	73,691,135	77,953,797	△ 4,262,662
減価償却費	4,691,147	3,974,853	716,294
雑費			0
期首未成建設受託支出金	1,592,998	5,637,369	△ 4,044,371
期末未成建設受託支出金	△ 11,624,974	△ 1,592,998	△ 10,031,976

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	288,000	288,000	0
給料手当	1,551,968	1,986,082	△ 434,114
退職給付費用	71,814	115,825	△ 44,011
賞与引当金繰入額	81,609	77,645	3,964
臨時雇賃金	82,992	0	82,992
福利厚生費	465,197	574,545	△ 109,348
旅費交通費	48,256	18,274	29,982
交際費	1,300	1,300	0
通信運搬費	35,817	31,189	4,628
支払手数料	213,224	210,140	3,084
保険料	16,453	16,583	△ 130
消耗品費	142,699	76,168	66,531
印刷製本費	0	3,159	△ 3,159
使用料及び賃借料	95,989	96,977	△ 988
支払負担金	350,287	376,462	△ 26,175
租税公課	44,083	44,161	△ 78
修繕費	0	243,655	△ 243,655
減価償却費	476,464	474,583	1,881
経常費用計	1,118,242,390	1,091,893,767	26,348,623
当期経常増減額	△ 12,054,827	△ 17,181,589	5,126,762
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,054,827	△ 17,181,589	5,126,762
一般正味財産期首残高	1,451,082,726	1,468,264,315	△ 17,181,589
一般正味財産期末残高	1,439,027,899	1,451,082,726	△ 12,054,827
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,479,027,899	1,491,082,726	△ 12,054,827

正味財産増減計算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	17,400	2,600		20,000
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,974,372	2,506,927		4,481,299
③事業収益	1,099,568,892	1,456,625		1,101,025,517
④雑収益				
雑収益	660,747			660,747
経常収益計	1,102,221,411	3,966,152	0	1,106,187,563
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	6,912,000			6,912,000
給料手当	134,220,518			134,220,518
退職給付費用	6,883,697			6,883,697
賞与引当金繰入額	9,827,994			9,827,994
臨時雇賃金	11,255,182			11,255,182
福利厚生費	32,092,050			32,092,050
旅費交通費	852,019			852,019
交際費	8,700			8,700
通信運搬費	6,176,507			6,176,507
支払手数料	3,225,283			3,225,283
保険料	1,355,907			1,355,907
消耗品費	36,773,910			36,773,910
印刷製本費	2,689,878			2,689,878
使用料及び賃借料	15,578,820			15,578,820
支払負担金	3,061,745			3,061,745
租税公課	16,420,917			16,420,917
委託費	666,663,774			666,663,774
光熱水料費	89,784,357			89,784,357
燃料費	2,142,674			2,142,674
修繕費	73,691,135			73,691,135
減価償却費	4,691,147			4,691,147
期首未成建設受託支出金	1,592,998			1,592,998
期末未成建設受託支出金	△ 11,624,974			△ 11,624,974
②管理費				
役員報酬		288,000		288,000
給料手当		1,551,968		1,551,968
退職給付費用		71,814		71,814
賞与引当金繰入額		81,609		81,609
臨時雇賃金		82,992		82,992
福利厚生費		465,197		465,197
旅費交通費		48,256		48,256
交際費		1,300		1,300
通信運搬費		35,817		35,817
支払手数料		213,224		213,224
保険料		16,453		16,453
消耗品費		142,699		142,699
使用料及び賃借料		95,989		95,989
支払負担金		350,287		350,287
租税公課		44,083		44,083
減価償却費		476,464		476,464
経常費用計	1,114,276,238	3,966,152	0	1,118,242,390
当期経常増減額	△ 12,054,827	0	0	△ 12,054,827

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,054,827	0	0	△ 12,054,827
一般正味財産期首残高				1,451,082,726
一般正味財産期末残高				1,439,027,899
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
III 正味財産期末残高				1,479,027,899

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出金・・・個別法による原価法を採用している。

貯蔵品・・・個別法による原価法を採用している。

（2）固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。

賞与引当金…職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金…未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。

当期は回収不能見込額はない。

（4）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	269,404,558		12,054,827	257,349,731
退職給付引当資産	97,800,067	6,955,511		104,755,578
減価償却引当資産	62,057,648	5,167,611		67,225,259
運営調整引当資産	545,058,938			545,058,938
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,214,846,921	12,123,122	12,054,827	1,214,915,216
合 計	1,254,846,921	12,123,122	12,054,827	1,254,915,216

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	257,349,731		257,349,731	
退職給付引当資産	104,755,578			104,755,578
減価償却引当資産	67,225,259		67,225,259	
運営調整引当資産	545,058,938		545,058,938	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,214,915,216	0	1,110,159,638	104,755,578
合 計	1,254,915,216	40,000,000	1,110,159,638	104,755,578

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,274,096	50,962,871	91,311,225
什器備品	14,180,801	11,892,817	2,287,984
ソフトウェア	7,559,396	4,369,571	3,189,825
合 計	164,014,293	67,225,259	96,789,034

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。

14 その他

該当なし。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	9,428,264	9,909,603	9,428,264		9,909,603
退職給付引当金	97,800,067	6,955,511			104,755,578

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金			
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	55,395,964	
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	3,691,054	
		三菱UFJ信託銀行長野支店	運転資金として	6,000	
		みずほ銀行長野支店	運転資金として	5,600	
		長野信用金庫石堂支店	運転資金として	4,200	
		定期預金			
	長野信用組合本店営業部	運転資金として	12,054,827		
	当座預金				
	ゆうちょ銀行〇五九店	運転資金として	15,307,200		
	未収金	業務受託料62件他	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	242,738,594	
	未成建設受託支出金	建設工事受託14件	未完成建設受託における原価	11,624,974	
	貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	356,158	
流動資産合計				341,184,571	
(固定資産)	基本財産	定期預金			
		長野銀行長野支店	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格34,800,000円）は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格5,200,000円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。	10,000,000	
		三菱UFJ信託銀行長野支店		10,000,000	
		みずほ銀行長野支店		10,000,000	
		長野信用金庫石堂支店		10,000,000	
	特定資産	下水道管理者支援積立資金		定期預金	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。
			長野県信用組合		1,054,703
			長野県信用組合		16,890,470
			長野県信用組合		
		退職給付引当資産	定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	50,150,000
			長野県信用組合		36,373,670
			長野県信用組合		12,908,873
			長野銀行長野営業部		5,323,035
		減価償却引当資産	定期預金	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	9,293,100
			長野銀行長野営業部		4,449,436
			長野県信用組合		53,482,723
			長野県信用組合		
		運営調整引当資産	定期預金	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	50,873,694
			長野県信用組合		100,000,000
			長野銀行長野営業部		30,000,000
		長野県信用組合		334,185,244	
		長野県信用組合		30,000,000	
	公益事業引当資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	50,000,000	
		長野銀行長野営業部		150,450,000	
		長野県信用組合		40,075,710	
		長野県信用組合			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	土地	108,50m ² 長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格11,189,940円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格1,672,060円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000
	建物	397.13m ² 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格79,440,766円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格11,870,459円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	91,311,225
	什器備品	電話交換機等27件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格1,990,546円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格297,438円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	2,287,984
	ソフトウェア	会計システム等3件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格2,775,148円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格414,677円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	3,189,825
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	1件	職員の借上宿舎に関する敷金	50,000
固定資産合計				1,364,682,250
資産合計				1,705,866,821
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等268件	委託費等の未払	108,482,687
	預り金		3月分給料控除の所得税・住民税等	3,691,054
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払に備えたもの	9,909,603
流動負債合計				122,083,344
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払に備えたもの	104,755,578
固定負債合計				104,755,578
負債合計				226,838,922
正味財産				1,479,027,899